教育家庭新聞

2024年（令和6年）
6月17日
月曜日
第2254号

水無月・風待月・季夏
夏　至（6/21）
小　暑（7/6）
七　夕（7/7）

第3月曜日発行

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309―53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月
©教育家庭新聞社
1部 480円

給食食材 地場産物55.4%

2023年度の使用状況 国産食材は88・6%に

2023年度の学校給食の実施における地場産物の使用状況は全国平均で55・4%、国産食材は88・6%。第4次食育推進基本計画に示された2025年度までの達成目標には届いていない。

地場産物・国産食材の使用状況

（2023年度）

地場産物の使用割合					
1位	山口県	87.2%	47位	大阪府	7.2%
2位	栃木県	77.7%	46位	東京都	8.8%
3位	鳥取県	76.7%	45位	京都府	21.5%
4位	愛媛県	74.7%	44位	和歌山県	27.4%
5位	茨城県	74.3%	43位	神奈川県	28.6%
国産食材の使用割合					
1位	山口県	98.0%	47位	沖縄県	73.7%
2位	長野県	95.4%	46位	神奈川県	80.1%
3位	高知県	95.3%	45位	兵庫県	83.2%
4位	栃木県	94.4%	44位	奈良県	85.1%
5位	鳥取県	94.1%	43位	秋田県	85.2%

先ごろ文部科学省が公表した2023年度学校給食の地場産物・国産食材の使用状況調査は、昨年6月、11月の第3週の5日間の献立を、各都道府県の抽出したそれぞれ7調理場（校）から金額ベースで換算したもの。

地場産物使用割合の全国平均は55・4%、国産食材は88・6%だった。都道府県別にみると、地場産物と国産食材の使用率最も高かったのは共に山口県で、地場産物が87・2%、国産食材が98・0%だった。最も少なかったのは、地場産物が大阪府で7・2%、国産食材は沖縄県で73・7%だった。最多県と最小県の開きが、地場産物利用では大きかった。

第4次食育推進基本計画では、地場産物・国産食材の使用割合が2019年度より維持・向上した都道府県が2025年度までに90%以上であることが目標に掲げられている。しかし地場産物は22年度56・5%から1・1ﾎﾟｲﾝﾄ、国産食材は89・2%から0・6ﾎﾟｲﾝﾄ減少した。

部活動の地域移行 保護者の3割「学校」希望

笹川スポーツ財団調査

部活動の学校から地域への移行について、保護者の3割が「知っている」（「よく知っている」4・2%、「概要は知っている」26・4%）と回答。また「学校での活動が望ましい」（11・7%）、「どちらかというと学校での活動が望ましい」（24・3%）など保護者の3分の1以上が学校での活動が望ましいと考えている―日本財団の笹川スポーツ財団の調査結果で、生徒は運動部活動を通じて「良かったこと」に「友達ができた」「技術が上達した」、「良くなかったこと」は「勉強との両立が難しい」「自由な時間が少ない」などと回答した。

先ごろ公表された笹川スポーツ財団の調査報告書「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2023」は、無作為に抽出された全国の4～11歳2400人、12～21歳の3000人を対象に2023年6～7月の間、訪問留置きによる方式で行われた。

12～21歳で学校の運動部活動に参加していると回答した生徒の割合が高かった上位5は表の通り。年次推移では上下差があるが、中学校はソフトテニス、バスケットボール、高校ではサッカー、野球、バドミントンが継続して上位にある。

部活動の地域移行についての質問は12～21歳の回答者の保護者を対象に「学校運動部活動を地域のスポーツクラブ等が担うこと」への認知を聞いたもの。全体で最も多かったのは「聞いたことがある」との回答で37・0%、次いで「知らない」が32・3%だった。その一方「内容まで良く知っている」（4・2%）、「概要は知っている」（26・4%）など「知っている」保護者は3割にとどまっている。

男女別でこの傾向にあまり大きな違いはみられなかった一方、中学校期の生徒の保護者は「良く知っている」「概要は知っている」を合わせて37・2%が認知。高校期の31・2%を6ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。

地域移行への保護者の考え方で、全体で最も多かったのは「どちらともいえない」（42・2%）、次いで「どちらかと言うと学校が望ましい」（24・3%）、「どちらかと言うと地域に移行したほうが良い」（14・7%）、「学校が望ましい」（11・7%）、「地域移行のほうがよい」（7・1%）の順。「学校の方が望ましい」「どちらかというと」を合わせた回答は高校期（41・2%）で、中学校期（35・0%）より多かった。

良かったことは「友達ができた」

運動部活動を通じて良かったことは、全体では「仲の良い友達ができた」（71・7%）、「技術が上達した」（64・9%）。「学校生活が充実した」（38・6%）、「体力に自信がついた」（37・0%）、「試合に勝てた」（36・1%）などが多かった。「仲の良い友達ができた」や「学校生活が充実した」は中学校期より高校期の割合が高かった。

一方「良くなかったこと」では、全体で多かったのは「勉強との両立が難しい」（42・0%）、「自由な時間が少ない」（34・1%）、「休日が少ない」（31・0%）、「疲れやすい」（29・6%）、「思うほどうまくなれない」（13・1%）、「試合で勝てない」（11・7%）などだった。「試合で勝てない」を除いたすべての項目で、中学校期より高校期が多かった。

所属する運動部の年次推移

年	中学校 順位	中学校 種目	高校 順位	高校 種目
2019年	1	ソフトテニス（軟式）	1	サッカー
	2	バスケットボール	1	バスケットボール
	3	陸上競技	1	野球
	4	サッカー	4	バドミントン
	5	野球	5	テニス（硬式）
2021年	1	卓球	1	サッカー
	2	サッカー	1	バドミントン
	3	バスケットボール	3	バレーボール
	4	バレーボール	4	野球
	5	ソフトテニス（軟式）	4	陸上競技
2023年	1	ソフトテニス（軟式）	1	バスケットボール
	2	バスケットボール	2	サッカー
	3	卓球	2	バドミントン
	4	バレーボール	4	バレーボール
	5	陸上競技	4	野球

今春の大学卒 就職率過去最高

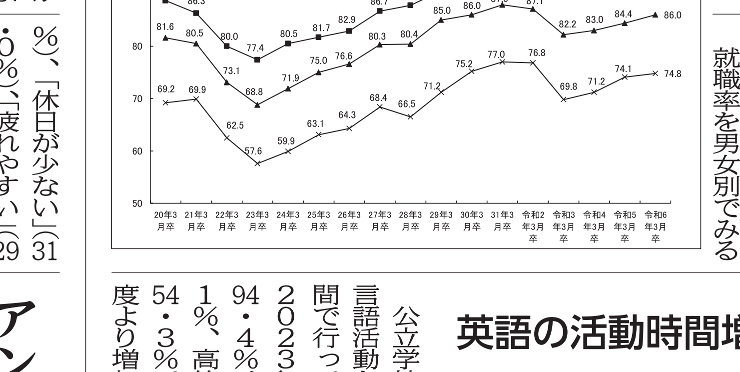
0.8ポイント増え98.1%に

文部科学省が先ごろ公表した今春の高校・大学等卒業者の就職状況調査によると、高校卒業者で就職を希望する者の就職率は3月末現在で98・0%（前年同）、大学（学部）は4月1日現在で調査開始以来過去最高の98・1%（0・8ﾎﾟｲﾝﾄ増）だった。

2024年4月1日現在の大学卒業者の就職率は98・1%で、調査を開始した1996年以来で過去最高となった。しかし短期大学の就職率は97・4%で前年より0・7ﾎﾟｲﾝﾄ低下した。また高等専門学校の就職率は100%（0・8ﾎﾟｲﾝﾄ増）、専修学校専門課程の就職率は97・5%（1・8ﾎﾟｲﾝﾄ増）でそれぞれ過去最高となった。

大学男女別では、男子大学生の就職率は、97・9%（前年同期比0・6ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）で調査開始以降、過去最高、女子は98・3%（同1・0ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）。大学文系・理系別では、文系の就職率は97・9%（前年同期比0・8ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）で調査開始以降2番目に高い水準、理系の就職率は98・8%（同0・7ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）で過去最高だった。

〈大学卒者の就職率の推移〉
（男女全体統計）



2024年3月の新規高等学校卒業者は92万5339人（前年比4万2964人減）だった。就職希望者は12万9907人（同7936人減）、そのうち就職者は12万7266人（同7769人減）で就職率は98・0%（同同）。

就職率を男女別でみると、男子は98・4%、女子は97・2%だった。学科別では高い順に、工業99・5%、水産99・2%、商業98・9%、福祉同、情報98・8%、農業98・7%、家庭98・4%、看護（5年次）98・3%、総合学科97・7%、普通95・9%。また就職率の高い県は福島県99・9%、富山県同、福井県99・8%、三重県99・7%、秋田県99・6%、和歌山県同、香川県同、広島県同など。低かったのは沖縄県90・7%、神奈川91・9%、千葉県95・3%、滋賀県95・7%、北海道96・2%、大阪府96・3%などだった。

英語の活動時間増加

生徒の英語力が向上

文科省 英語教育実施状況調査

公立学校の英語による言語活動を半分以上の時間で行っている割合は、2023年度で小学校が94・4%、中学校が75・1%、高等学校は全体で54・3%でいずれも前年度より増加していることなどが、文部科学省が先ごろ公表した2023年度「英語教育実施状況調査」で明らかになった。

調査は全ての公立小・中・高等学校を対象に、2013年度から毎年行われているもので、生徒・教員の英語力は向上。中学校では英検3級レベルの生徒が13年度32・2%から、23年度は50・0%、教員は準1級レベルが27・9%から44・8%。高等学校では生徒が32・2%から50・6%に、教員が52・7%から80・7%に増えた。

7割の中学校、4割の高等学校で、英語担当教員が会話の半分以上を英語で行っている。

ALT（外国語指導助手）が授業の半分以上に参画している学校の割合は、小学校が72・8%、中学校が24・0%、高等学校が9・7%。参画の具体的な活動は、「教員とのやり取りを児童生徒に示すモデル提示」、「児童生徒のやり取りの相手」、「発音のモデル・発音指導」、「児童生徒の発言・作文等へのコメント・フィードバック」など。

アントレ教育等充実を

新経連が政策提言

（一社）新経済連盟（三木谷浩史代表理事、新経連）は先ごろ、「次世代教育の実現に向けた政策提言」を公表。5月20日までに文部科学省、デジタル庁、経済産業省などの関係省庁に手交した。

提言は①アントレプレナーシップ教育の実現、②教育DXの加速、③教職員の対応力向上を3つの柱に位置付け。公教育への投資拡大や国家予算の教育費の割合を増やすことを、柱の土台とするよう提言する。

〈アントレプレナーシップ教育の実現〉次期学習指導要領への盛り込み（アントレ教育の義務教育段階からの体系化のため、授業時数確保や情報教育の時間数増、プログラム開発や評価制度の整備）／企業版ふるさと納税制度の改正等やアントレ教育版ALTでテクノロジー活用前提の質の高い教材や地域人材確保／新経連学校教育連携プロジェクトによる実践活動

〈教育DXの加速〉提言実現のため教育データ利活用前提の教育データの標準化・統一化・オープン化／教育現場での校務業務のデジタル原則の徹底／学校フルクラウド化を前提とした遠隔教育活用の促進と定点観測

〈教職員の対応力向上〉対応力向上のため教職員のリスキングの実施（アントレ教育、ICTやAIリテラシー）／教職員の働き方改革実現のための地方単位の学校ヘルプデスク充実や単純業務のアウトソーシング

列・島・視・界

出入国在留管理庁が初めて行った、外国人受入れを巡る意識調査で、地域に外国人が増えることを「好ましい」とした人は、10代が半数超だった反面、50代以上では3割以下だった▼意識の背景には、異文化に直接触れる機会の差がありそう。10代では学校のクラスなどに外国籍の生徒が在籍しているのが普通。20～50代では若い企業ほど職場の多国籍化が進展している▼文科省の英語教育実施状況調査では、児童生徒が外国の文化と直に接する機会であるALTの活動が年々増えているようだ。英語の授業の半分以上にALTが参画している小学校は前年70・4%から72・8%に、中学校は19・5%から24・0%、高等学校は6・9%から10・8%へと増加した（2023年度）。▼しかも英語の授業以外にも活動の場面は広がり、異文化の理解にはむしろ英語の授業だけより適している。保守的、排他的な傾向は年齢との関係もあるだろう。それだけで結論付けることなく、固定観念や価値観が固まる前の若い世代に向け、学校こそ多様性に富んだ環境であってほしい。

紙面案内

食育・学校給食……………………………2面
今では世界が認めるスーパーフード〝おとうふ〟や味噌作りを指導。手と身体を動かし自分で作った体験から、食材の大切さや環境問題に目をむけさせる活動を寺田代表に聞いた。

入札・落札情報……………………………3面
千葉・芝山町教委が2026年稼働予定の新給食センターの整備を進めている。アレルギー対応食の他、省エネルギー、省力化に優れた最新機器を導入する予定。

熱中症特集…………………………………5面
地球規模での気候変動により熱中症等をはじめ様々なリスクが予想される。危険予測の機器や熱中症の予防グッズ、冷却機器等の最新情報を集めた。

教育旅行・ＳＤＧｓ……………………6・7面
首都圏から関西方面をはじめ、北海道から沖縄まで全国各方面への修学旅行が、本格的シーズンを迎えた。専用列車だけでなく航空機利用も年々増えている。

学校図書館…………………………………8面
雑誌『子供の科学』が創刊100周年を迎えた。長きにわたり、あらゆる事を科学的な視点からとらえ、子供たちの知的好奇心に応え続けている。その歴史と魅力について土舘建太郎編集長に話を聞いた。

連　載
おいしい献立写真　第9回……2面

■X（旧Twitter）
@kyoikukatei
■KKS Webはこちら→

「教育家庭新聞」購読申し込み書

「教育家庭新聞」は毎月第３週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるパスワードとパスワードをお届けします。
1. 電話 03･3864･8241（弊社販売部）　2. FAX 03･3864･8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 480円）

お申し込み書（年間10回4800円）5･12月号が休刊です		
お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）（〒　－　）	
連絡先	電話（　） FAX（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

思考する教室をつくる概念型探究の実践
―理解の転移を促すストラテジー―
C.マーシャル, R.フレンチ 著
遠藤みゆき, ベアード真理子 訳
B5判・336頁・定価4950円
探究型学習×概念型学習！　導入する, 方向を定める, 調べる, 整理する, 一般化する, 転移する, 振り返るの7つのフェーズを詳説。

人はいかに学ぶのか
―授業を変える学習科学の新たな挑戦―
全米科学・工学・医学アカデミー 編
秋田喜代美, 一柳智紀, 坂本篤史 監訳
A5判・396頁・定価4620円
脳科学・神経科学の進展や動機づけ研究の発展, さらに文化的多様性やICT等といった切り口から, 人の「学び」の謎に迫る。

北大路書房
〒603-8303 京都市北区紫野十二坊町12-8
TEL 075-431-0361 FAX 075-431-9393
https://www.kitaohji.com 〈価格税込〉

教育委員会や学校の活用・推進事例を紹介

企業展示やプレゼンで最新情報を提供

2024年度は教育委員会セミナーを全国で10回!!
東京・大阪で高等学校教諭向けセミナーも開催!!
教育家庭新聞主催
IT機器の活用と管理、研修
GIGAスクール構想 ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進
教育家庭新聞社では、「GIGAスクール構想 ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進」をテーマとした教育委員会対象セミナーを年に10回、私立公立高等学校対象セミナーを東京・大阪で開催します。内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。
お問い合せ（株）教育家庭新聞社　電話03-3864-8241　https://www.kknews.co.jp

スケジュール（予定含む）

2024年7月12日(金)	第110回教育委員会対象セミナー(東京)	KFCホール
2024年8月1日(木)	第111回教育委員会対象セミナー(愛媛)	愛媛県民文化会館
2024年8月上旬	私立公立高等学校IT活用セミナー(東京)	KFCホール
2024年10月8日(火)	第112回教育委員会対象セミナー(仙台)	フォレスト仙台
2024年10月16日(水)	第113回教育委員会対象セミナー(札幌)	札幌コンベンションセンター
2024年11月1日(金)	第114回教育委員会対象セミナー(大阪)	CIVI研修センター新大阪東
2024年11月23日(土)	第115回教育委員会対象セミナー(鹿児島)	ホテル自治会館
2024年12月3日(火)	第116回教育委員会対象セミナー(東京)	KFCホール
2025年2月3日(月)	第117回教育委員会対象セミナー(福岡)	パピヨン24ガスホール
2025年2月10日(月)	第118回教育委員会対象セミナー(名古屋)	名古屋サンスカイルーム
2025年2月22日(土)予定	私立公立高等学校IT活用セミナー(大阪)	CIVI研修センター新大阪東
2025年3月27日(木)	第119回教育委員会対象セミナー(岡山)	岡山コンベンションセンター